

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)					
本 年 度	長 等	3		21,684	9,803 4.45	1,302	2,775	35,564	6,304	41,868	
	議 員	12	44,520		18,986 4.45			63,506	14,784	78,290	
	その他の 特別職	981	31,755					31,755		31,755	
	計	996	76,275	21,684	28,789	1,302	2,775	130,825	21,088	151,913	
前 年 度	長 等	3		24,310	11,117 4.45	1,459		36,886	7,392	44,278	
	議 員	12	44,524		18,986 4.45			63,510	15,410	78,920	
	その他の 特別職	1,159	29,650					29,650		29,650	
	計	1,174	74,174	24,310	30,103	1,459		130,046	22,802	152,848	
比 較	長 等			△ 2,626	△ 1,314	△ 157	2,775	△ 1,322	△ 1,088	△ 2,410	
	議 員		△ 4					△ 4	△ 626	△ 630	
	その他の 特別職	△ 178	2,105					2,105		2,105	
	計	△ 178	2,101	△ 2,626	△ 1,314	△ 157	2,775	779	△ 1,714	△ 935	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	305 (152)	333,150 (333,150)	648,283 (34,601)	673,353 (40,222)	1,654,786 (407,973)	266,928 (47,754)	1,921,714 (455,727)	
前 年 度	284 (129)	214,695 (214,695)	665,005 (14,053)	686,846 (5,122)	1,566,546 (233,870)	268,564 (39,290)	1,835,110 (273,160)	
比 較	21 (23)	118,455 (118,455)	△ 16,722 (20,548)	△ 13,493 (35,100)	88,240 (174,103)	△ 1,636 (8,464)	86,604 (182,567)	

※()内は短時間勤務職員(再任用職員、任期付職員及び会計年度任用職員)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	17,694	41,658	8,787	17,434	120	41,075	
	前 年 度	21,120	43,035	7,717	16,485	120	51,780	
	比 較	△ 3,426	△ 1,377	1,070	949		△ 10,705	

職員手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	夜 間 特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	28,722	186,810	115,031	209,632		1,500	4,890
	前 年 度	27,255	165,519	117,642	226,453		3,400	6,320
	比 較	1,467	21,291	△ 2,611	△ 16,821		△ 1,900	△ 1,430

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 16,722	給与改定に伴う増減分	520	昇給率=1.13%	
		普通昇給による増加分	5,884		
		昇給期間短縮に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 23,126	異動による減	
職員手当	△ 13,493	制度改正に伴う増減分	0	退職手当の減 時間外勤務手当の減	
		その他の増減分	△ 16,821 △ 10,705 14,033		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	343,217
	平均給与月額(円)	405,285
	平均年齢(歳)	46.9
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	347,725
	平均給与月額(円)	408,637
	平均年齢(歳)	48.4

イ 初任給

区 分	一般職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	165,900	150,600
大 学 卒	195,500	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日	1級	18	11.1	平成31年4月1日現在	1級	12(1)	7.5(16.7)
	2級	11(2)	6.8(22.2)		2級	12(2)	7.5(33.3)
	3級	27	16.7		3級	29	18.0
	4級	58(7)	35.8(77.8)		4級	55(3)	34.2(50.0)
	5級	22	13.6		5級	20	12.4
	6級	19	11.7		6級	25	15.5
	7級	7	4.3		7級	8	4.9
	計	162(9)	100(100)		計	161(6)	100(100)

()内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

平成31年4月1日現在

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 職	定型的な業務を行う職務	知識又は経験が必要とする業務を行う職務	主任又は技能主任の職務	主査の職務	課長補佐の職務	次長又は課長の職務	部長の職務

エ 昇給期間短縮

区 分		一 般 職	
本 年 度	職員数(A)(人)		153
	昇給期間短縮に係る職員数(B)(人)		
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)	
		6月(人)	
		9月(人)	
		12月(人)	
比率(B)/(A)(%)			
特別昇給に係る職員数(人)			
前 年 度	職員数(A)(人)		155
	昇給期間短縮に係る職員数(B)(人)		
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月(人)	
		6月(人)	
		9月(人)	
		12月(人)	
比率(B)/(A)(%)			
特別昇給に係る職員数(人)			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	
前年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	
国の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.35)	有	

()内は再任用一般職

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ 地域手当

支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	162(9)
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

()内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員

ク 特殊勤務手当

区分	一 般 職
給料総額に対する比率(%)	0.02
支給対象職員の比率(%) (令和2年4月1日現在)	15.4
代表的な特殊勤務手当の名称	死獣収集搬送手当 町税等滞納徴収事務手当

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
人事給与システム 更新事業	13,654	平成27年度 ～ 令和元年度	12,516	令和2年度	1,138				1,138
地域イントラネット 更新事業	102,398	平成27年度 ～ 令和元年度	87,554	令和2年度	14,844				14,844
戸籍システム 更新整備事業	42,818	平成27年度 ～ 令和元年度	36,395	令和2年度	6,423				6,423
小中学校情報機器 更新事業	43,473	平成27年度 ～ 令和元年度	39,125	令和2年度	4,348				4,348
情報セキュリティ 強化対策事業	42,389	平成28年度 ～ 令和元年度	29,357	令和2年度 ～ 令和3年度	13,032				13,032
住民情報系 セキュリティ向上事業	10,390	平成28年度 ～ 令和元年度	9,529	令和2年度	861				861
3町村自治体クラウド 導入事業	254,884	平成28年度 ～ 令和元年度	21,714	令和2年度 ～ 令和6年度	233,170				233,170

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
L E D 照 明 導 入 促 進 事 業	77,279	平成28年度 ～ 令和元年度	27,636	令和2年度 ～ 令和8年度	49,643				49,643
東ときわ台小学校給食室 食器洗浄機更新事業	11,120	平成28年度 ～ 令和元年度	7,228	令和2年度 ～ 令和3年度	3,892				3,892
図書館システム更新事業	5,746	平成28年度 ～ 令和元年度	3,638	令和2年度 ～ 令和3年度	2,108				2,108
広報とよの印刷製本事業	11,967	平成29年度 ～ 令和元年度	10,596	令和2年度	1,371				1,371
文書管理システムサーバ 更 新 事 業	2,136	平成29年度 ～ 令和元年度	1,137	令和2年度 ～ 令和4年度	999				999
ユーベルホール等 施 設 一 括 管 理 事 業	72,309	平成29年度 ～ 令和元年度	47,412	令和2年度	24,897				24,897
大判コピーシステム セ ッ ト リ ー ス 事 業	1,199	平成30年度 ～ 令和元年度	360	令和2年度 ～ 令和5年度	839				839
土砂災害通報 シ ス テ ム 運 用 事 業	1,923	平成30年度 ～ 令和元年度	1,175	令和2年度 ～ 令和3年度	748				748
小学校等給食調理 業 務 委 託 事 業	178,736	平成30年度 ～ 令和元年度	43,421	令和2年度 ～ 令和4年度	135,315				135,315

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
中学校給食委託事業	128,908	平成30年度 ～ 令和元年度	30,114	令和2年度 ～ 令和4年度	98,794				98,794
保育所及び認定こども園 給食調理業務委託事業	105,840	平成30年度 ～ 令和元年度	26,438	令和2年度 ～ 令和4年度	79,402				79,402
小中学校校務支援システム 導 入 事 業	34,255	平成30年度 ～ 令和元年度	6,850	令和2年度 ～ 令和5年度	27,405				27,405
本庁舎警備委託事業	17,007	令和元年度	0	令和2年度 ～ 令和4年度	17,007				17,007
家屋評価システム更新事業	2,510	令和元年度	251	令和2年度 ～ 令和6年度	2,259				2,259
大阪広域水道企業団 豊能水道事業補助事業	590,000	令和元年度	29,500	令和2年度 ～ 令和20年度	560,500				560,500
町道維持管理 補 修 事 業	10,000	令和元年度	9,666	令和2年度	334				334
総合まちづくり計画 策 定 事 業	9,900	令和元年度	1,958	令和2年度 ～ 令和3年度	7,942				7,942
ホームページ更新事業	2,213	令和元年度	733	令和2年度 ～ 令和3年度	1,480				1,480

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
デジタル教材購入事業	3,692	令和元年度	2,778	令和2年度 ～ 令和5年度	914				914
LGWAN府域ネットワーク 整備事業	16,665	令和元年度	555	令和2年度 ～ 令和6年度	16,110				16,110
地域イントラネット 更新事業	335	令和元年度	143	令和2年度	192				192
情報セキュリティ 強化対策事業	195	令和元年度	39	令和2年度 ～ 令和3年度	156				156
3町村自治体クラウド 導入事業	4,227	令和元年度	402	令和2年度 ～ 令和6年度	3,825				3,825
図書館システム更新事業	51	令和元年度	11	令和2年度 ～ 令和3年度	40				40
ユーベルホール等 施設一括管理事業	651	令和元年度	217	令和2年度	434				434
小学校等給食調理 業務委託事業	2,854	令和元年度	439	令和2年度 ～ 令和4年度	2,415				2,415
中学校給食委託事業	2,111	令和元年度	272	令和2年度 ～ 令和4年度	1,839				1,839

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
保育所及び認定こども園 給食調理業務委託事業	1,717	令和元年度	245	令和2年度 ～ 令和4年度	1,472				1,472
第4次豊能町地域福祉計画等 策 定 事 業	3,674	令和元年度	0	令和2年度	3,674				3,674
人 事 給 与 シ ス テ ム 更 新 事 業	16,576			令和2年度 ～ 令和7年度	16,576				16,576
広報とよの印刷製本事業	11,887			令和2年度 ～ 令和5年度	11,887				11,887
地方公会計システム 導 入 事 業	3,630			令和2年度 ～ 令和7年度	3,630				3,630
行政情報化推進事業	20,860			令和2年度 ～ 令和6年度	20,860				20,860
地域イントラネット 更 新 事 業	12,538			令和2年度 ～ 令和3年度	12,538				12,538
在 宅 高 齢 者 外 出 支 援 事 業	9,000			令和2年度 ～ 令和5年度	9,000				9,000
衛生センター施設 維 持 管 理 事 業	64,944			令和2年度 ～ 令和4年度	64,944				64,944

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
小中学校コピー機借上事業	2,280			令和2年度 ～ 令和7年度	2,280				2,280
合 計	1,950,941		489,404		1,461,537	0	0	0	1,461,537

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
能勢電鉄株式会社が妙見口駅に設置するトイレ維持管理負担金	トイレの維持管理経費の2分の1に相当する額	平成13年度 ～ 令和元年度	7,331	妙見口駅周辺に町が公衆用トイレを設置する日まで	限度額に同じ				限度額に同じ

地方債前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	1,532,655	1,603,500	116,800	186,241	1,534,059
(1)総務	0	0	0	0	0
(2)民生	33,244	28,386	0	4,946	23,440
(3)衛生	25,821	22,537	0	3,331	19,206
(4)農林水産	0	0	0	0	0
(5)土木	263,500	254,708	64,800	26,623	292,885
(6)消防	487,722	491,899	21,100	85,975	427,024
(7)教育	722,368	805,970	30,900	65,366	771,504
2. 災害復旧債	19,271	20,312	0	1,762	18,550
(1)土木	19,271	20,312	0	1,762	18,550
3. その他	4,391,072	4,259,042	218,900	376,891	4,101,051
(1)減税補てん債	107,999	81,925	0	22,518	59,407
(2)臨時財政対策債	4,283,073	4,177,117	218,900	354,373	4,041,644
合 計	5,942,998	5,882,854	335,700	564,894	5,653,660